

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日：2015年10月26日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(2011年10月28日設定)
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。
主要運用対象	投資信託証券(投資信託の受益権または受益証券および投資法人の投資証券をいい、外国投資信託の受益権または受益証券および外国投資法人の投資証券を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。
組入制限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③ 株式への直接投資は行いません。 ④ デリバティブの直接利用は行いません。ただし、本ファンドが投資対象とする外国投資信託証券においてデリバティブを利用する場合があります。 ⑤ 投資信託証券、短期有価証券および短期金融商品等(短期投資を目的とする公社債等の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則10月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド」は、2015年10月26日に第4期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2011年10月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 587
1期(2012年10月25日)	10,041	200	2.4	98.4	440
2期(2013年10月25日)	12,141	2,000	40.8	96.8	380
3期(2014年10月27日)	13,801	1,800	28.5	98.2	662
4期(2015年10月26日)	13,611	1,000	5.9	98.3	1,834

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

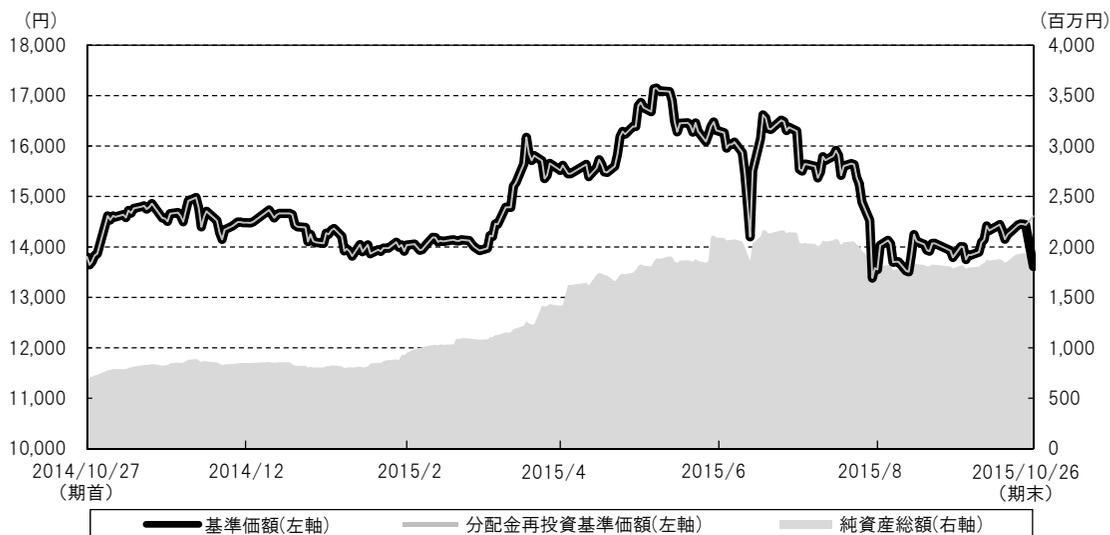
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2014年10月27日	円 13,801	% —	% 98.2
10月末	13,870	0.5	99.0
11月末	14,657	6.2	98.9
12月末	14,500	5.1	98.7
2015年1月末	14,362	4.1	98.3
2月末	14,037	1.7	102.8
3月末	14,223	3.1	98.7
4月末	15,452	12.0	98.0
5月末	16,763	21.5	98.8
6月末	15,959	15.6	97.8
7月末	15,635	13.3	98.8
8月末	14,128	2.4	99.7
9月末	13,751	△ 0.4	99.0
(期末) 2015年10月26日	14,611	5.9	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2014年10月28日から2015年10月26日まで）

○基準価額等の推移



期 首：13,801円

期 末：13,611円（既払分配金(税込み)：1,000円）

騰 落 率： 5.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年10月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

バングラデシュ、モンゴル、スリランカ、ベトナム、中国等のアジア・フロンティア株式やフロンティア関連株式等の上昇、為替の円安進行など

下落要因

バングラデシュ、モンゴル、スリランカ、ベトナム、中国等のアジア・フロンティア株式やフロンティア関連株式等の下落、中国の人民元切り下げを発端とした世界的な株価急落、為替の円高進行など

○投資環境

※以下の内容は、ハーベスト アジア フロンティア エクイティ ファンド クラスJ受益証券(以下、ハーベスト AF エクイティファンドと言います。)のファンド・マネジャー(ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド)のコメントをSBIアセットマネジメント株式会社が和訳・編集したものです。

2014年11月から2015年9月までのアジア・フロンティア市場の投資環境(株式市場・外国為替市場)

当期間は、世界の株式市場にとって変動率が高く、様々なイベントの多い年となりました。中国A株市場は強気相場で始まったものの、中国経済への懸念が再燃したことにより2015年6月に高値を付けた後に調整したことから、中国株の上昇は短命に終わりました。一方、ユーロ圏は景気の低迷が続き、ギリシャの救済やユーロ離脱の可能性による先行き不透明感が世界の株式相場の重しとなりました。こうした状況にもかかわらず、米国市場は、マクロ経済に改善の兆しがみられ、金利サイクルの正常化が開始される可能性が出てきたことから、株式市場は2015年7-9月期に過去最高値まで上昇しました。米連邦準備制度理事会による利上げ観測は、新興国通貨が対ドルで下落しドルが全面高となったことから、引き続き新興国市場に影響を及ぼしました。中国も例外ではなく、2015年7-9月期の中国人民銀行による人民元切り下げは、アジア全域に波及しました。MSCI エマージング・マーケッツ・インデックス(ドルベース)は2015年8月に当期間中の最安値を付け、(株価と為替が急落した)「ブラック・マンデー」が再来したような状況となりました。

ハーベスト AF エクイティ ファンド
1口当たり純資産価格の推移



(注1) グラフは、BNP パリバ セキュリティーズ・サービス・シンガポールブランチが算出した数値に基づいています。

(注2) 報酬(固定報酬・成功報酬)控除後の数値です。

(注3) 純資産価格は、翌営業日の「ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド」の基準価額に反映されます。

株式市場

アジア・フロンティア株式市場は相対的に良好なパフォーマンスを上げ、世界の株式市場の収益率を上回りましたが、人民元切り下げの衝撃はアジア・フロンティア諸国の通貨下落の引き金にもなりました。2015年8月には、カザフスタンが通貨テンゲのドルペッグ制を廃止したことにより、テンゲは約 $\Delta 22\%$ 下落しました。スリランカ・ルピーは、スリランカ中央銀行が外国為替市場への介入見送りを決定したことから、2015年9月に $\Delta 8\%$ 下落しました。比較的底堅かったベトナム・ドンも人民元切り下げの影響を免れることが出来ず、2015年9月末までに約 $\Delta 3\%$ 下落しました。

外為市場

当期間は厳しい投資環境となり、フロンティア市場のパフォーマンスにも差異が生じています。ベトナムとバングラデシュ市場は引き続き新興国市場混乱の影響をあまり受けなかったものの、商品市況主導のカザフスタンやモンゴル市場は大幅な下落に見舞われました(現地通貨ベース、ドルベース)。当期間中、バングラデシュ市場は、競争力のある縫製品の輸出セクターや豊富な海外就労者の母国向け送金により、一貫して高いGDP成長率を上げ続けたことから、アジア・フロンティア5カ国の中で最も高い収益率を上げました(現地通貨ベース、ドルベース)。また、通貨バングラデシュ・タカも新興国・フロンティア市場の中では底堅く推移した通貨の中の1つとなり、当期間中、対ドルでは最も下落幅が小さい通貨となりました。2015年9月に通貨スリランカ・ルピーが急落したにもかかわらず、スリランカ株式市場は下値抵抗力を見せ、当期間中は若干の下落に留まりました(現地通貨ベース)。スリランカ経済は、観光産業が力強く伸び続けていることから、引き続き好調です。2015年1

月から9月のスリランカへの外国人観光客数は前年比+19%増加しました。通貨スリランカ・ルピーの下落に伴い、今後はスリランカの経常収支などへの下押し圧力が和らぎ、観光セクターの競争力も増すでしょう。カザフスタンとモンゴル、2つのエネルギー輸出国は、石炭や原油などの商品市況の下落が続いた結果、当期間中にアジア・フロンティア5カ国の中で最も低い収益率を記録しました。当期間中、カザフスタン市場とモンゴル市場はそれぞれ△46.3%、△21.2%下落し（ドルベース）、両国の通貨もそれぞれ△33.5%、△6.7%下落しました。エネルギー市場の見通しとしては、中国の需要減少に加えて、中東や米国の供給過剰により、引き続き変動率の高い状況が続くと我々は見ています。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、2011年10月28日に運用をスタートし、当期は第4期となります。当ファンドは設定日以降、外国投資信託（円建て）「ハーベスト AF エクイティファンド」を高位に組み入れています。当期の基準価額（分配金込み）は+5.9%の上昇となりました。

以下の内容は、ハーベスト AF エクイティファンドのポートフォリオについてです。

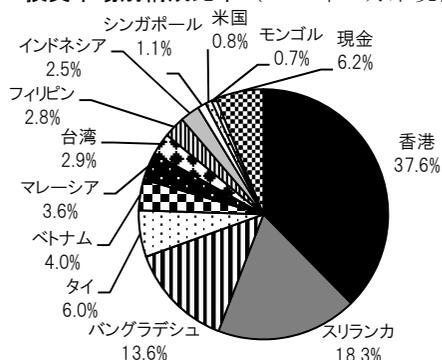
※ハーベスト AF エクイティファンドのファンド・マネジャー（ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド）のコメントをSBIアセット・マネジメント株式会社が和訳・編集したものです。

当期間中、ハーベスト AF エクイティ ファンドは参考指数比で約+7.3%超の相対収益を上げました。主に国・地域別の資産配分効果がファンド収益に大きく寄与したほか、銘柄選択もある程度ファンド収益にプラスに寄与しました。我々が投資対象としているアジア・フロンティア市場の中で、当期間中に最も高い収益を上げたのは、バングラデシュ銘柄です。当期間中に最も高い収益率を上げた銘柄はバングラデシュの保有銘柄であるリンデ・バングラデシュとハイデルベルグ・セメントでした。両銘柄は、当期間中にそれぞれ約+46%、約+25%上昇し、今後もバングラデシュ政府が発表した追加のインフラ開発支出の恩恵を受けることになりそうです。ハーベスト AF エクイティ ファンドは参考指数に対してバングラデシュの組入比率

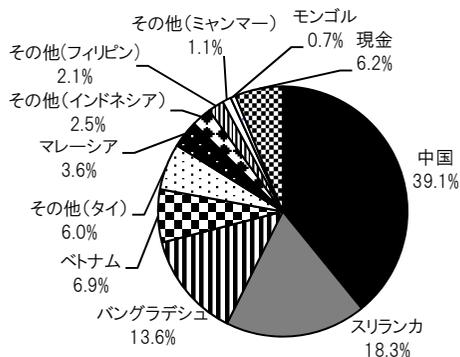
を若干低下させていましたが、我々の保有していた主要なバングラデシュ銘柄は力強いパフォーマンスを上げたことから、こうした国・地域別の資産配分比率のマイナスの影響を軽減する結果となりました。特筆すべきもう1つの銘柄は、組入比率の低かったベトナム銘柄です。我々が選定したベトナム乳業（ビナミルク）は、当期間中に+14.1%上昇し、国・地域別の資産配分においてベトナムの組入比率を低下させていた影響を相殺する格好となりました。ベトナム政府がベトナム上場企業における外国人投資家の保有制限を撤廃する方針を発表したことから、ビナミルクは2015年9月末にかけて株価が急騰しました。また、ハーベスト AF エクイティ ファンドが組入比率をゼロとしていたカザフスタンも、ファンド収益に大きくプラスに寄与しました。世界のエネルギー価格下落は、短期的には同国の経済や通貨の下押し圧力になると我々は引き続き考えています。

ファンド収益を低下させたのは、スリランカの銘柄選択でした。スリランカの主要銘柄の1つであるジョン・キールズは、娯楽、消費、不動産などの複合企業大手で、大企業向けの追加取得税導入の影響や政府がカジノ建設プロジェクトの認可取り消しを発表したことにより、当期間中に約△30%下落しました（ドルベース）。同社はスリランカの個人消費や観光関連消費の伸びを活かして成長していくと我々は考えていることから、長期保有のスリランカ銘柄として組み入れを維持しています。

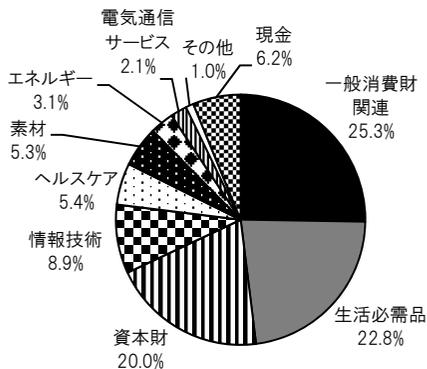
投資市場別構成比率（2015年9月末現在）



投資対象国・地域別構成比率 (2015年9月末現在)



セクター別構成比率 (2015年9月末現在)



組入上位5銘柄 (2015年9月末現在)

銘柄名	投資対象国・地域	業種	構成比
センチュリー・セージ・サイエンティフィック・ホールディングス	中国	一般消費財関連	7.4%
ライオンブルワリー・セイロン	スリランカ	生活必需品	5.8%
ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・バングラデシュ	バングラデシュ	生活必需品	5.0%
コーウェル・イ・ホールディングス	中国	情報技術	3.6%
フェニックスヘルスケア	中国	ヘルスケア	3.4%

(注1) 「投資対象国・地域」は、実際の上場取引所の国々とは必ずしも一致しません。

(注2) 当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(注3) ハーベスト AF エクイティ ファンドの資料につきましては、ハーベスト グローバル インベストメント リミテッドの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成しております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

○分配金

当期は、当ファンドの分配方針に基づき、収益分配可能額（配当等収益額から経費等を控除）を算出し、基準価額の水準などを考慮した結果、1万口当たり1,000円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期
	2014年10月28日～ 2015年10月26日
当期分配金	1,000
（対基準価額比率）	6.844%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,000
翌期繰越分配対象額	3,611

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

当初の運用方針通り、ハーベスト AF エクイティ ファンドの投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

<ハーベスト AF エクイティ ファンド>

※以下の内容は、ハーベスト AF エクイティファンドのファンド・マネジャー（ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド）のコメントをSBIアセットマネジメント株式会社が和訳・編集したものです。

直近の厳しい投資環境にもかかわらず、アジア・フロンティア株式市場の全般的な見通しに関して、我々は引き続き自信を持っています。アジア・フロンティア株式市場は一般的にグローバル市場の影響をあまり受けないものの、直近数カ月の動向を見ると、アジア・フロンティア市場はグローバル市場のリスク回避的な市場環境の影響を全く受けないわけではないということが示されました（特に外国為替市場の急激な変動時など）。それでもなお、こうした局面においても、今後はアジア・フロンティア株式に対する投資家の関心がより高まると我々は考えています。アジア・フロンティア株式市場は、依然として外国人投資家の主な投資対象にはなっていません。アジア・フロンティア諸国のGDP成長率は、今後数年間にわたって先進国を上回り続け、その結果、アジア・フロンティア株式市場は好パフォーマンスを上げるでしょう。現在の低金利・低成長下において成長の果実を追求する世界の投資家は、最終的にフロンティア市場に参入するでしょう。

ベトナムやバングラデシュなどのフロンティア諸国は、引き続き今後の経済成長に向けて構造的な変化を遂げています。両国は政治がさらに安定化するとみられており、政府は輸出セクターの発展に向けた投資を行うと確

約しています。ベトナムなどを含む環太平洋経済連携協定（TPP）に関する合意については、アジア・フロンティア諸国が域内の自由貿易や自由な資本移動といった恩恵の最大の受益者になるとみられていることから、アジア・フロンティア市場の成長への確信をさらに強めるものとなっています。

ベトナムは、TPP の最大の恩恵を受ける国とみられています。TPP は、今後のベトナムの輸出を押し上げ、海外からベトナムへの外国直接投資を増加させ、ベトナム上場企業における外国人投資家の保有制限の撤廃を促進するでしょう。TPP は日米の 2 大市場を開放することにもなります。ベトナムの製造業セクターが競争上の優位性を持ち、TPP 参加国として先行者利益を得ることを考慮すれば、ベトナムは非常に良い状況にあります。TPP が批准された場合、外国からベトナムへの直接投資が加速するでしょう。アジア域内の縫製会社は、生産に関しては中国への依存度を減らし、米国や他の TPP 参加国との貿易量増加を見越して、既にベトナムで操業を開始しています。TPP 参加国になることにより、ベトナムの国営企業改革に拍車がかかり、外国人持ち株比率の上限拡大が実現するでしょう。

2015 年 12 月に米国が利上げを実施する可能性はあるものの、我々は世界的な流動性供給による投資マネーが引き続き相場を下支えするとの見方を維持しています。こうした動きは、中国政府による一帯一路戦略など政策主導で行われることになるでしょう。アジア・フロンティア市場は、こうした政策の下でのインフラ開発支出の主要な受益者になりそうです。アジア域内で最もインフラ開発を必要とする 10 カ国のうち、パキスタン、バングラデシュ、ベトナム、カザフスタンの 4 カ国は、フロンティア市場に属しています。これらの 4 カ国は、2010 年から 2020 年までに 5,040 億ドル以上のインフラ投資が必要になります。この金額はこれら 4 カ国の GDP の単純合計額の 60% 近くに上ります。今のところ、2015 年 11 月に開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）や東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議の終了後、政策面で中国に大きな動きがみられ、最も留意すべきことは、中国からタイ、マレーシア、パキスタンなどの域内の国々に対する巨額の投資が決定されました。

商品市況のサイクルが下落局面を迎えるとの我々の考えは、これまで正しかったと言えます。今後、商品市況のサイクルは底打ちする可能性があるとはみているものの、中期的には商品相場の見通しは、需給要因から厳しい状況が続くと我々は考えています。ハーベスト AF エクイティ ファンドは、カザフスタンに関しては組入比率をゼロとし、モンゴルに関しては生活必需品関連の銘柄のみの保有としていることから、世界のエネルギー価格下落の影響をほとんど受けない状況になっています。両国は、経済を再構築し商品輸出への依存度を減らさなければ、財政的な問題に直面する可能性があります。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月28日～2015年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 213	% 1.443	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(96)	(0.646)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(111)	(0.754)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(6)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	25	0.172	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益 権口数
（監 査 費 用）	(5)	(0.036)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（印 刷）	(20)	(0.137)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	238	1.615	
期中の平均基準価額は14,778円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

○売買及び取引の状況

(2014年10月28日～2015年10月26日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国(邦貨建)	ハーベスト・アジアフロンティア エクイティファンド クラスJ	口	千円	口	千円
		581,398	1,310,000	73,362	160,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月28日～2015年10月26日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年10月26日現在)

(1) 国内投資信託証券

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	988,578	986	0.1
合 計	988,578	986	0.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券(邦貨建)

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
ハーベスト・アジアフロンティア エクイティファンド クラスJ	829,547	1,801,937	98.3
合 計	829,547	1,801,937	98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,802,923	90.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	188,249	9.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,991,172	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,991,172,279
コール・ローン等	188,248,699
投資信託受益証券(評価額)	1,802,923,529
未収利息	51
(B) 負債	157,160,409
未払収益分配金	134,740,507
未払解約金	7,576,958
未払信託報酬	13,597,704
その他未払費用	1,245,240
(C) 純資産総額(A - B)	1,834,011,870
元本	1,347,405,073
次期繰越増益金	486,606,797
(D) 受益権総口数	1,347,405,073口
1万口当たり基準価額(C / D)	13,611円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	480,275,154円
期中追加設定元本額	1,266,933,757円
期中一部解約元本額	399,803,838円

○損益の状況(2014年10月28日～2015年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,420
受取利息	4,420
(B) 有価証券売買損益	△ 18,998,978
売買益	9,874,363
売買損	△ 28,873,341
(C) 信託報酬等	△ 22,636,618
(D) 当期増益金(A + B + C)	△ 41,631,176
(E) 前期繰越増益金	6,631,562
(F) 追加信託差増益金	656,346,918
(配当等相当額)	(60,270,079)
(売買損益相当額)	(596,076,839)
(G) 計(D + E + F)	621,347,304
(H) 収益分配金	△ 134,740,507
次期繰越増益金(G + H)	486,606,797
追加信託差増益金	528,237,973
(売買損益相当額)	(528,237,973)
繰越増益金	△ 41,631,176

- (注1) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F) 追加信託差増益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等増益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(614,715,742円)および分配準備積立金(6,631,562円)より分配対象収益は621,347,304円(10,000口当たり4,611円)であり、うち134,740,507円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,000円
----------------	--------

○約款変更のお知らせ

- 運用報告書(全体版)について、電磁的方法により提供することを可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。
- 信託契約の解約及び変更等に係る書面決議について、要件の緩和に伴い信託約款に所要の変更を行いました。
- 書面決議に反対した受益者による受益権の買取請求について、規定の適用除外に伴い信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2014年12月1日)

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ
ファンド形態	ケイマン籍外国投資信託証券（円建て）
運用方針	主にバングラデシュ、モンゴル、カザフスタン、スリランカ、ベトナム等の企業及び当該各国で主な事業展開をする企業の上場株式等*に投資します。また、香港やシンガポール等の証券取引所に上場する、流動性の高いフロンティア関連企業及び今後成長が見込まれる中国西部のフロンティア地域（内モンゴル、チベット、新疆、雲南等）の株式等にも実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。 ※一部、上場予定の未公開株式及び債券等に投資する場合があります。
信託期間	原則として無期限
決算日	12月31日（香港の銀行が休業日の場合は前営業日）
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.65%
関係法人	管理会社：ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド（香港）
	保管会社、管理事務代行会社：BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（シンガポール）
	受託銀行：BNPパリバ・バンク アンド トラスト（ケイマン） リミテッド

■ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJの状況

2015年10月26日現在入手している最新（2014年12月31日現在）の状況です。

○保有有価証券明細（2014年12月31日現在）

	株数	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
Listed equities securities			
BANGLADESH			
BATA SHOE CO BANGLADESH LTD	24,200	364,002	1.99
BRITISH AMERICAN TOBACCO BANGLADESH CO LTD	60,700	2,064,462	9.58
LINDE BANGLADESH LTD	79,400	931,912	4.32
		3,360,376	15.59
HONG KONG SAR			
CANVEST ENVIRONMENT PROTECTION GROUP CO LTD	698,000	213,320	0.99
CENTURY SAGE SCIENTIFIC HOLDINGS LTD	8,964,000	1,375,548	6.38
CGN POWER CO LTD	384,000	166,874	0.77
CHINA CREATIVE HOME GROUP LTD	2,468,756	573,030	2.65
CHINA DREDGING ENVIRONMENT PROTECTION HOLDINGS LTD	2,431,000	454,548	2.11
CHINA NATIONAL ACCORD MEDICINES CORP LTD	133,900	622,634	2.89
CHINA VAST INDUSTRIAL URBAN DEVELOPMENT CO LTD	1,021,000	441,060	2.05
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	2,042,000	1,540,418	7.15
GOLDPAC GROUP LTD	266,000	183,511	0.86
JIASHILI GROUP LTD	310,000	135,116	0.63
MING FUNG JEWELLERY GROUP LTD	15,850,000	177,818	0.83
PARKSON RETAIL GROUP LTD	1,455,500	364,117	1.69
POLY CULTURE GROUP CORP LTD	325,400	1,002,865	4.65
PW MEDTECH GROUP LTD	509,000	227,758	1.06
Q TECHNOLOGY GROUP CO LTD	600,000	170,216	0.79
SAM WOO CONSTRUCTION GROUP LTD	1,480,000	202,299	0.94
SINOPEC YIZHENG CHEMICAL FIBRE CO LTD	438,000	138,378	0.64
SUNFONDA GROUP HOLDINGS LTD	152,000	70,562	0.33
YINGDE GASES GROUP CO LTD	815,000	572,771	2.66
		8,632,843	40.07

	株数	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
MONGOLIA			
APU JSC	89,367	<u>177,740</u>	<u>0.83</u>
SINGAPORE			
HONG LEONG ASIA LTD	308,000	302,162	1.40
IGG INC	371,000	132,041	0.61
NERA TELECOMMUNICATIONS LTD	1,881,000	1,121,408	5.21
		<u>1,555,611</u>	<u>7.22</u>
SRI LANKA			
CEYLON TOBACCO CO PLC	66,759	539,415	2.50
CHEVRON LUBRICANTS LANKA PLC	381,407	1,161,663	5.40
JOHN KEELLS HOLDINGS PLC	540,733	1,030,360	4.78
LION BREWERY CEYLON PLC/THE	330,994	1,651,438	7.66
		<u>4,382,876</u>	<u>20.34</u>
TAIWAN			
KINIK CO	161,000	<u>333,697</u>	<u>1.55</u>
VIETNAM			
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	96,000	<u>428,662</u>	<u>1.99</u>
Total listed equities securities		<u>20,237,081</u>	<u>93.92</u>
Derivatives			
LUXEMBOURG			
BNP PAR PN 05/05/2015 LUZHOU LAOJ	46,100	<u>151,540</u>	<u>0.70</u>
Total Derivatives		<u>151,540</u>	<u>0.70</u>

	株数	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
Depository receipt			
Hong Kong			
IDREAMSKY TECHNOLOGY LTD	28,019	478,565	2.21
WEIBO CORP	29,590	421,362	1.96
XUNLEI LTD	36,248	264,610	1.23
		<u>1,164,537</u>	<u>5.40</u>
MALAYSIA			
MOL GLOBAL INC	65,816	<u>200,739</u>	<u>0.93</u>
Total Depository receipt		<u>1,365,276</u>	<u>6.33</u>
Total investments, net		20,388,621	94.62
Other net assets		1,160,256	5.38
Net assets attributable to unitholders (after amortisation of preliminary expense adjustment)		<u>21,548,877</u>	<u>100.00</u>
Total Investments, at cost		<u>18,428,114</u>	

貸借対照表

2014年12月31日

(米ドル)

資産

金融資産	20,388,621
ブローカーからの受取金	129,460
その他未収金	6,565
現金、現金等価物	1,231,963
資産合計	21,756,609

負債

金融負債	56
支払管理手数料	1,964
監査報酬	36,364
管理費	19,670
ブローカーへの未払金	94,789
受益者への未払金	14,838
受託料	1,707
その他未払金	38,344
負債合計	207,732

純資産

21,548,877

受益者に帰属する純資産(ファンド設立費用償却前)

21,562,176

サブファンドの信託報酬の差異調整

(13,299)

包括的利益計算書

2014年1月1日から2014年12月31日

(米ドル)

収益

投資対象資産から得た収益	2,840,269
受取配当金	511,122
利息	640
	<hr/>
	3,352,031
	<hr/>

費用

運営費用	10,806
監査報酬	28,149
保管費用	42,997
専門家報酬	10,694
管理報酬	270,230
その他費用	12,559
予備費用	2,439
業務費用	238,387
受託報酬	11,320
	<hr/>
	627,581
	<hr/>

税引前利益	2,724,450
所得税	(34,153)
当期純利益	<hr/>
	2,690,297
	<hr/>

サブファンドの信託報酬の差異調整 (15,121)

受益者に帰属する純資産の増加額 2,675,176

■ F O F S用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2015年10月26日現在入手している最新（第5期決算日（2015年9月25日現在））の状況です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014年9月26日~2015年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.140	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,979円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投 信 会 社)	(11)	(0.108)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	14	0.143	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 11,124	千口 2,259	千円 2,294

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は7,323,818千口です。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 2,294	% 99.9
コール・ローン等、その他	1	0.1
投資信託財産総額	2,295	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2015年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,295,745円
コール・ローン等	1,552
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	2,294,031
未 収 入 金	162
(B)負 債	1,614
未 払 信 託 報 酬	1,530
そ の 他 未 払 費 用	84
(C)純 資 産 総 額(A - B)	2,294,131
元 本	2,299,956
次 期 繰 越 損 益 金	△5,825
(D)受 益 権 総 口 数	2,299,956口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,975円

■損益の状況 (自2014年9月26日 至2015年9月25日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	1,928円
売 買 益	2,244
売 買 損	△316
(B)信 託 報 酬 等	△3,992
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△2,064
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△3,171
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△590
(配 当 等 相 当 額)	(12,183)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,773)
(F)計 (C + D + E)	△5,825
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△5,825
追 加 信 託 差 損 益 金	△590
(配 当 等 相 当 額)	(12,185)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,775)
分 配 準 備 積 立 金	87,914
繰 越 損 益 金	△93,149

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFS用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第8期決算日（2015年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

■1 万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

■組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	700,000 (700,000)	705,075 (705,075)	9.5 (9.5)	— (—)	— (—)	— (—)	9.5 (9.5)
特 殊 証 券 (除 く 金 融 債)	3,470,000 (3,470,000)	3,490,128 (3,490,128)	46.9 (46.9)	— (—)	— (—)	— (—)	46.9 (46.9)
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	100,000 (100,000)	100,766 (100,766)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)	— (—)	1.4 (1.4)
合 計	4,270,000 (4,270,000)	4,295,969 (4,295,969)	57.8 (57.8)	— (—)	— (—)	— (—)	57.8 (57.8)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当	期	末		
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第632回東京都公募公債	2.0	100,000	100,936	2016/3/18
第634回東京都公募公債	1.86	100,000	101,326	2016/6/20
平成17年度第4回静岡県公募公債	1.6	100,000	100,132	2015/10/27
平成18年度第4回静岡県公募公債	2.1	100,000	101,851	2016/8/24
平成23年度第6回愛知県公募公債（5年）	0.4	100,000	100,260	2016/7/14
平成17年度第6回埼玉県公募公債	1.6	100,000	100,249	2015/11/25
平成23年度第3回埼玉県公募公債（5年）	0.5	100,000	100,321	2016/6/27
小 計		700,000	705,075	
特殊債券（除く金融債）				
第8回政府保証中日本高速道路債券	2.0	100,000	101,692	2016/8/12
第856回政府保証公営企業債券	1.5	530,000	530,514	2015/10/20
第858回政府保証公営企業債券	1.5	100,000	100,362	2015/12/25
第865回政府保証公営企業債券	2.0	273,000	277,277	2016/7/20
第866回政府保証公営企業債券	2.0	163,000	165,801	2016/8/18
第187回政府保証中小企業債券	1.5	210,000	210,661	2015/12/15
第11回政府保証日本政策投資銀行債券	1.6	200,000	201,264	2016/2/24
第1回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	224,000	224,797	2015/12/25
第16回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.0	200,000	203,236	2016/7/28
第23回政府保証都市再生債券	0.3	100,000	100,049	2015/12/10
第1回政府保証東日本高速道路債券	1.6	200,000	200,504	2015/11/25
第2回政府保証東日本高速道路債券	1.5	900,000	903,042	2015/12/21
第2回政府保証中日本高速道路債券	1.5	270,000	270,926	2015/12/22
小 計		3,470,000	3,490,128	
普通社債券（含む投資法人債券）				
第474回中部電力株式会社社債	1.69	100,000	100,766	2016/3/25
合 計		4,270,000	4,295,969	

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,295,969	% 57.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,138,345	42.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,434,314	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2015年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,434,314,238円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,124,065,390
公 社 債 (評 価 額)	4,295,969,020
未 収 利 息	11,205,749
前 払 費 用	3,074,079
(B)負 債	10,162
未 払 解 約 金	10,162
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	7,434,304,076
元 本	7,323,818,504
次 期 繰 越 損 益 金	110,485,572
(D)受 益 権 総 口 数	7,323,818,504口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,151円

■損益の状況 (自2014年9月26日至2015年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	83,824,090円
受 取 利 息	83,824,090
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△79,563,150
売 買 損	△79,563,150
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	4,260,940
(D)前 期 繰 越 損 益 金	101,453,174
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	6,747,030
(F)解 約 差 損 益 金	△1,975,572
(G) 計 (C + D + E + F)	110,485,572
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	110,485,572

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。